

日教振第55号

令和2年7月21日

各日本語教育機関

設置代表者 殿

一般財団法人日本語教育振興協会

理事長 佐藤 次郎

日本語教育機関の実態調査について（依頼）

当協会の運営につきましては、日頃より御協力いただき、誠に有り難うございます。

当協会では、例年、日本語教育機関に関する実態を把握し、各種資料を作成するために日本語教育機関の実態調査（令和2年7月1日現在）を実施することとしております。

このたび、当協会ホームページ（<http://www.nisshinkyo.org/>）に令和2年度日本語教育機関実態調査票を掲載いたしました。

つきましては、御多忙中とは存じますが、上記、実態調査票（エクセル版）をダウンロードし、入力の上、8月31日(月)までに下記アドレスまで御返信くださるようお願い致します。

なお、メールでの返信ができない場合は、実態調査票（PDF版）をプリントアウトし、御記入の上、御郵送くださいますようお願い致します。

御不明な点については、評価部までお問い合わせください。

評価部（TEL 03-5304-7815）

返信用メールアドレス E-mail: hyokabu@nisshinkyo.org